

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：教職員課
 担当名：総務・退職手当担当
 内線：6670 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	教育関係職員退職手当		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例		宣言項目			
					分野施策			
1	事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。		5 事業説明					
(1)	教育関係職員退職手当支弁人件費 △1,239,585千円 退職者数が見込を下回ったこと等による減額		(1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費（当初） 41,238,041千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (7) 定年 1,459人 32,825,773千円 (4) 勸奨 261人 5,883,225千円 (9) その他 6,810人 2,529,043千円					
			(2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。					
			(3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。					
			(4) 補正予算の概要 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費：退職予定者数（見込）の変更に伴う減額。					
			(7) 定年 当初 1,459人 32,825,773千円 執行見込 1,453人 32,380,992千円 増減 △6人 △444,781千円					
			(4) 勸奨 当初 261人 5,883,225千円 執行見込 219人 4,910,217千円 増減 △42人 △973,008千円					
			(9) その他 当初 6,810人 2,529,043千円 執行見込 6,875人 2,707,247千円 増減 65人 178,204千円					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円							
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,239,585	県債					△1,239,585	39,998,456
現計額	41,238,041	2,300,000					38,938,041	